

株主通信

第16期 期末
2021年4月1日～2022年3月31日

目次

- P1 株主のみなさまへ
- P2 2022年4月に新医療特約“もっとその日からプラス”を発売
新しいかんぽ営業体制の構築
- P3 特集 かんぽ生命のサステナビリティ経営
- P5 財務ハイライト
- P6 財務情報
- 裏表紙 配当について
株式の状況



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より株式会社かんぽ生命保険に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

「株主通信」をお送りしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

取締役兼代表執行役社長

千田 哲也

■ お客さまの人生を保険の力でお守りする、「あたたかさ」を感じられる保険会社を目指して

2021年度期初に発表しました「中期経営計画（2021年度～2025年度）」では、会社の原点である経営理念「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」に立ち返り、「お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする」ことこそが私たちの社会的使命（パーパス）であることを明確にしました。

当社とお客さまの最も重要な接点であり、生命保険本来の役割である保険金のお支払いを確実かつスムーズに行うことをはじめ、地域密着の郵便局のネットワークを通じた生命保険のご提供や、人生100年時代における社会的ニーズに的確に応えることが、当社がなすべき社会的使命（パーパス）です。

時代の変化や地域に応じたお客さまをはじめとするステークホルダーのみなさまの声にしっかりと耳を傾けて寄り添うことで、事業活動を通じて「かんぽらしさ」を発揮し、お客さまにご満足やご安心いただき、「あたたかさ」を感じていただける生命保険会社を目指してまいります。

サステナビリティ
レポート



サステナビリティレポートおよび「かんぽジャンクション」のご案内

持続可能な社会の実現に向けた当社の取り組みの成果をステークホルダーのみなさまへ情報提供することを目的として、2021年度よりサステナビリティレポートを発行しています。

また、かんぽ生命のオウンドメディア「かんぽジャンクション」では、最新の商品・サービスなど、みなさまにお役立ていただける旬な情報を発信しています。

かんぽ
ジャンクション



■ 2022年4月に新医療特約“もっとその日からプラス”を発売

2022年4月に「新医療特約 もっとその日からプラス」を発売しました。

本商品は、2021年6月に日本郵政株式会社の当社株式の議決権比率が2分の1以下となり、郵政民営化法上の新規業務に係る上乗せ規制が認可制から届出制に緩和されてから、最初に発売した新商品です。

昨今、医療の進展により入院日数は短期化傾向にあります。病気によっては数カ月の長期の入院となることもあります。また、外来の手術が定着し、手術全体に占める割合は約半数となっています。このような医療環境を踏まえ、短期の入院にも、長期の入院にも、そして外来の手術にも手厚い保障のご提供を実現しました。

かんぽ生命は、今後もあらゆる世代のお客さまのニーズにお応えする商品・サービスをご提供してまいります。

○ 入院1日でも、手厚い入院一時金をお受け取りいただけます！

入院1日でも、入院保険金に上乗せして入院保険金日額の20日分の「入院一時金」をお受け取りいただけます。短期の入院でも、充実の保障をご提供します。

○ 本当に不安な、長期の入院にも手厚い保障をご提供します！

「入院一時金」は、入院1日目だけでなく、入院30日目、60日目、90日目、120日目にも入院保険金に上乗せしてお受け取りいただけます。入院が長期化した場合でも、手厚い保障をご提供します。

○ 外来と入院中どちらの手術にも、安心の保障！

外来の手術にも、入院中の手術と同じ、入院保険金日額の10倍の金額をお受け取りいただける「手術保険金」で、手厚い保障をご提供します。

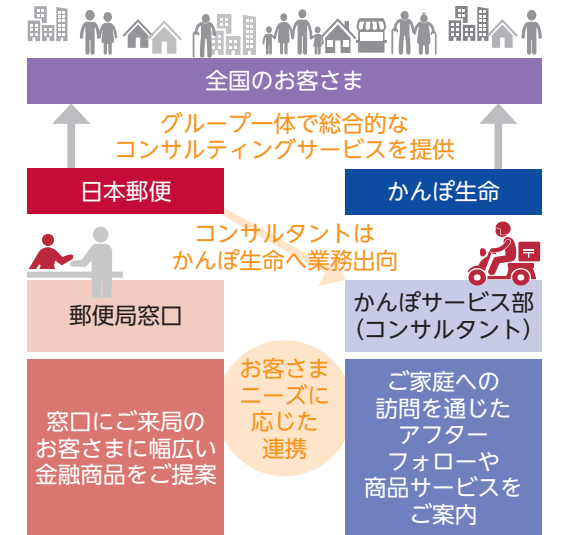


■ 新しいかんぽ営業体制の構築

2022年4月に当社内に「かんぽサービス部」を新設するとともに、日本郵便株式会社からコンサルタント（主にお客さまのお宅などを訪問して活動する社員）など約13,000人をかんぽ生命に受け入れました。同部に所属するコンサルタントは、当社商品およびがん保険商品のご提案・アフターフォローに専念することとし、リテールサービスに対して当社が直接責任をもってマネジメントする体制としました。

当社が直接マネジメントを行うことで、きめ細やかな育成・指導によりコンサルタントの専門性を向上させる一方、郵便局窓口では幅広い金融商品を提供することにより、グループ体での総合的なコンサルティングサービスの提供を目指します。

また、2022年4月よりお客さま担当制を導入いたしました。お客さまのライフステージの変化等によるニーズの変化に適切に対応するための定期的なコンタクトを充実させ、お客さまに寄り添った質の高いアフターフォローを実施してまいります。



サステナビリティの考え方

当社は、生命保険という事業を通じて社会的使命を果たし、サステナビリティをめぐる社会課題の解決に貢献するため、中期経営計画（2021年度～2025年度）における主な取り組みと深く紐づいた、5つの「優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ）」を定めています。これらのマテリアリティに取り組むことで、当社の持続的な成長とSDGsの実現を目指します。

優先的に取り組む社会課題（マテリアリティ） 実現を目指すSDGsのゴール	
郵便局ネットワーク等を通じた保険サービスの提供	1. 貧困と不平等の解消、8. 持続可能な消費と生産、9. 産業と革新
地域と社会の発展・環境保護への貢献	9. 産業と革新、11. 持続可能な都市とコミュニティ、13. 気候変動への対応
健康増進等による健康寿命の延伸・Well-being向上	3. 健康と福祉
社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境の確立	4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダー平等を実現しよう、8. 持続可能な消費と生産、10. 人や国を超えて公正で包摂的な成長を
社会的使命を支えるコーポレートガバナンス	16. 公正で包摂的な社会

(注) 17色のカラーホイールは、SDGsの17のゴール全てに関連することを意味しています。

詳細はサステナビリティサイト
をご覧ください



ラジオ体操を通じてみなさまの健康を応援

ラジオ体操はかんぽ生命の前身である逓信省簡易保険局が1928年に制定した体操で、「いつでも、どこでも、誰でも」手軽に行えることで多くの方に親しまれています。

当社はラジオ体操を通じて、みなさまの健康増進のお役に立てるようさまざまな取り組みを実施しています。

取り組みの一つとして、みなさまに医学的な検証結果に基づくラジオ体操の健康効果を知っていただき、一人でも多くの方にラジオ体操を継続的・習慣的に行っていただけるよう、2021年10月から東京都健康長寿医療センター、学校法人東京医科大学、NPO法人全国ラジオ体操連盟とともに、ラジオ体操の健康効果の検証に向けた共同研究を行っています。



▲ 1000万人ラジオ体操・みんなの体操 岡山県倉敷市

ラジオ体操ポータルサイト
はこちら



ラジオ体操Twitter
はこちら



投資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減目標の設定



～2050年ネットゼロを目指し2029年度までに50%削減の中間目標を設定～

当社は、機関投資家として、投資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量に関し、2050年にカーボンニュートラルを目指すとともに、2029年度（2030年3月末）までの中間目標として50%削減（2020年度対比）を設定しました。

今後も、「ESG投資方針」に従い、全ての投融資においてESG要素を考慮するとともに、脱炭素社会の実現に資する投融資活動を積極的に推進してまいります。



▲ グリーン・リカバリー（コロナ危機後の持続可能な社会の実現）を支援するグリーンボンドへの投資 ©Alex Profit / SNCF

車いすテニス、ボッチャへの支援を通じてダイバーシティ社会の実現へ貢献



当社は、「一般社団法人日本車いすテニス協会」のトップパートナーとして、全国各地で開催される車いすテニスの大会やイベントを支援しています。

また、2022年4月から「一般社団法人日本ボッチャ協会」のゴールドトップパートナーに就任しました。



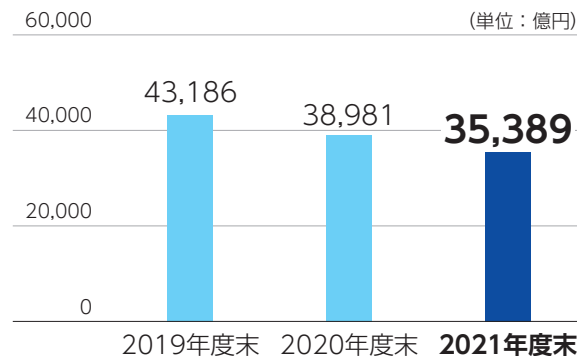
▲ かんぽ生命カップ（2021年12月開催）



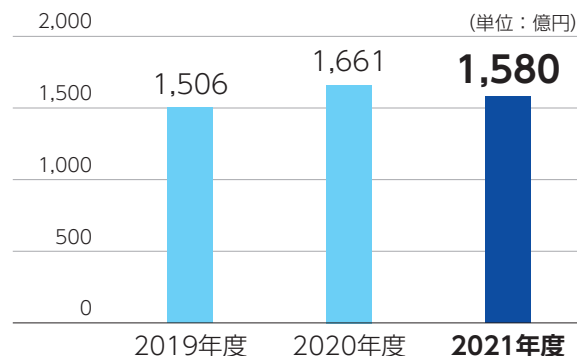
▲ ボッチャ東京カップ 2022 supported by かんぽ生命（2022年4月開催）

財務ハイライト

保有契約年換算保険料（個人保険）^(注1)



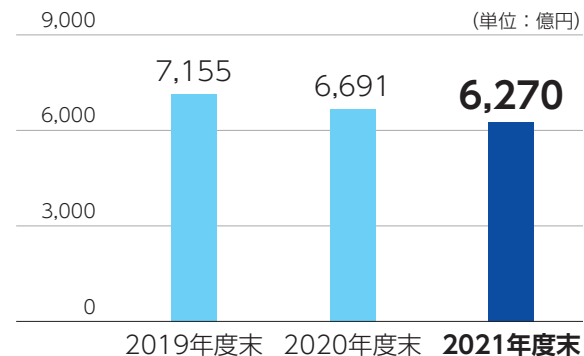
親会社株主に帰属する当期純利益



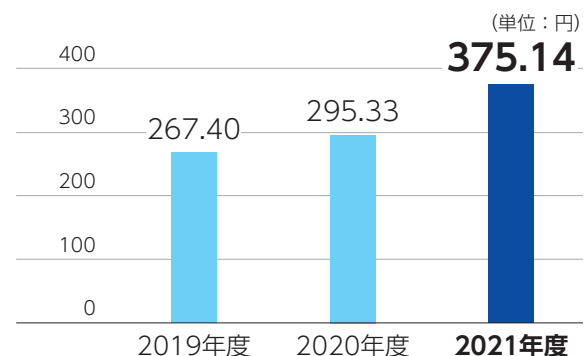
連結ソルベンシー・マージン比率^(注3)



保有契約年換算保険料（第三分野）^(注2)



1株当たり当期純利益



(注1) 受再している簡易生命保険契約（保険）を含みます。
 (注2) 「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 また、受再している簡易生命保険契約を含みます。
 (注3) 連結ソルベンシー・マージン比率は、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標の1つです。監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る高い水準を維持しています。

財務情報

連結損益計算書（要旨）^(注1)

【単位：億円】

科目	2020年度	2021年度	増減
経常収益	67,862	64,542	△3,320
保険料等収入	26,979	24,189	△2,789
資産運用収益	11,216	11,491	274
責任準備金戻入額	28,954	28,642	△311
経常費用	64,404	60,980	△3,423
保険金等支払金	58,660	55,493	△3,167
資産運用費用	708	697	△10
事業費等 ^(注2)	5,035	4,790	△245
経常利益	3,457	3,561	103
特別損益	△467	△624	△156
価格変動準備金繰入額 ^(注3)	△464	△677	△213
契約者配当準備金繰入額	654	731	76
法人税等合計	674	625	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,661	1,580	△80

(注1) 主な勘定科目を掲載しています。
 (注2) 事業費とその他経常費用の合計です。
 (注3) 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示します。

その他情報（連結）

【単位：億円】

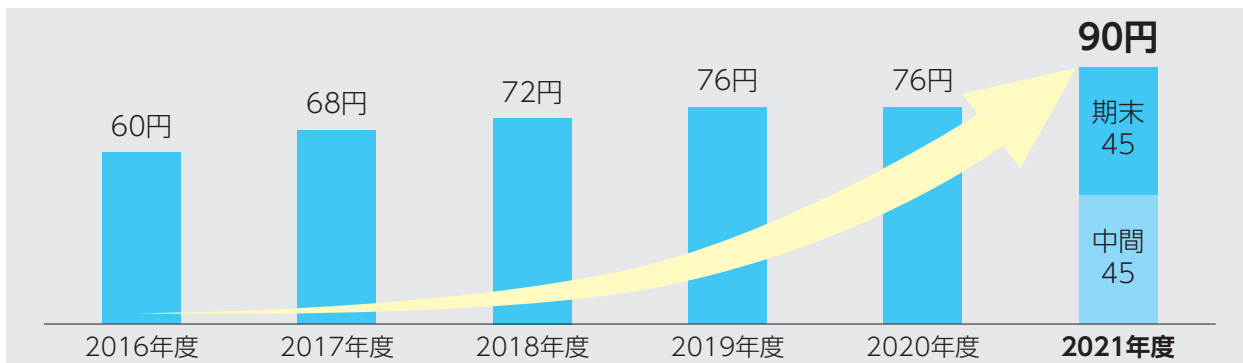
	2020年度末	2021年度末	増減
純資産	28,414	24,210	△4,204
総資産	701,729	671,747	△29,981

■ 配当について

2022年5月13日開催の取締役会において、1株当たり45円の期末配当金を支払うことを決議しましたので、お知らせします。

今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当額について、2025年度までの中期経営計画期間中においては原則として減配を行わず、増配を目指してまいります。

さらに、株主のみなさまに対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40~50%を目指してまいります。

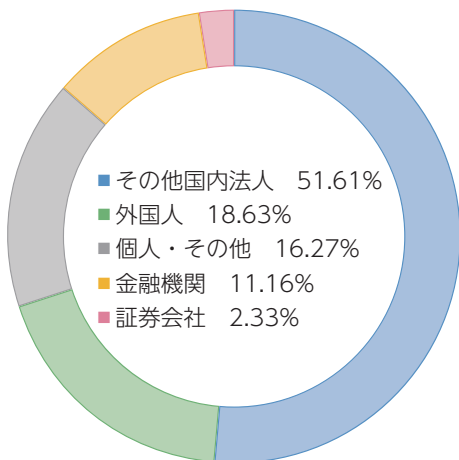


■ 株式の状況

発行済株式の総数 399,693,700株

株主数 178,661名

株式の所有者別分布状況



大株主 (上位10名)

株主の氏名又は名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本郵政株式会社	199,426	49.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	28,199	7.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,944	2.49
JPモルガン証券株式会社	4,056	1.02
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	3,304	0.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,272	0.82
かんぽ生命保険社員持株会	3,249	0.81
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,571	0.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,539	0.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,460	0.62